

「在沖海兵隊のグアム移転事業に係る県内企業への支援について」

日時：平成 21 年 4 月 16 日
場所：沖縄県産業支援センター

要請先：沖縄県経済団体会議 知念 榮治 議長

要請文： 平素より、本連合会の事業活動にご理解とご支援を賜わり、深く感謝申し上げます。

さて、県内建設業界の経営環境は危機的な状況にあり、県経済や雇用情勢に悪影響を及ぼす結果となっております。また、政府の財政状況が厳しい中、公共事業予算の維持拡大は見込めないことから、先行きについても大きな不安を抱えている現状にあります。

このような中、米軍再編に伴う在沖海兵隊のグアム移転が決定され、現地で基地建設、住宅・インフラ整備等が進められることは、建設業界はもちろん、製造業や流通業など県内産業界にとっても一つのビジネスチャンスと期待するところであります。

しかしながら、当該事業への参入は非常に厳しい状況にあることから、本連合会では、各業界と連携して取り組むこととし、先日記者発表したところであります。

具体的には、趣旨に賛同する団体、企業を募って新たな組織を立ち上げることを考えております。同時に、沖縄県が過去 60 年余にわたり、我が国の防衛に果たしてきた役割を政府にご理解いただくとともに、県内向けの事業枠を確保するなど、県内企業が事業に参入できる仕組みを要請していくこととしております。

つきましては、沖縄県としても積極的に支援体制を構築していただくよう、経済団体会議からも沖縄県知事へ要請していただきたくお願い申し上げます。

(社) 沖縄県建設産業団体連合会
会長 呉屋守將